



## 【マンスリーレポート】

## 中国株厳選ファンド3ヵ月決算型

## 愛称: 百花繚乱3ヵ月決算型

追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日: 2012年1月31日

## 商品概要

設定日	2008年1月31日
信託期間	無期限
決算日	1・4・7・10月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.9425%(税抜1.85%)
基準価額	5,594円
純資産総額	418百万円

## 期間別騰落率

過去1ヵ月	3.7%
過去3ヵ月	-3.6%
過去6ヵ月	-20.0%
過去1年間	-25.2%
過去3年間	26.2%
設定来	-44.1%

税引前分配金を全額再投資したもとして計算しています。

## 資産配分

中国株厳選 マザーファンド	98.6%
現金等	1.4%

## 分配実績(一万口当たり、税引前)

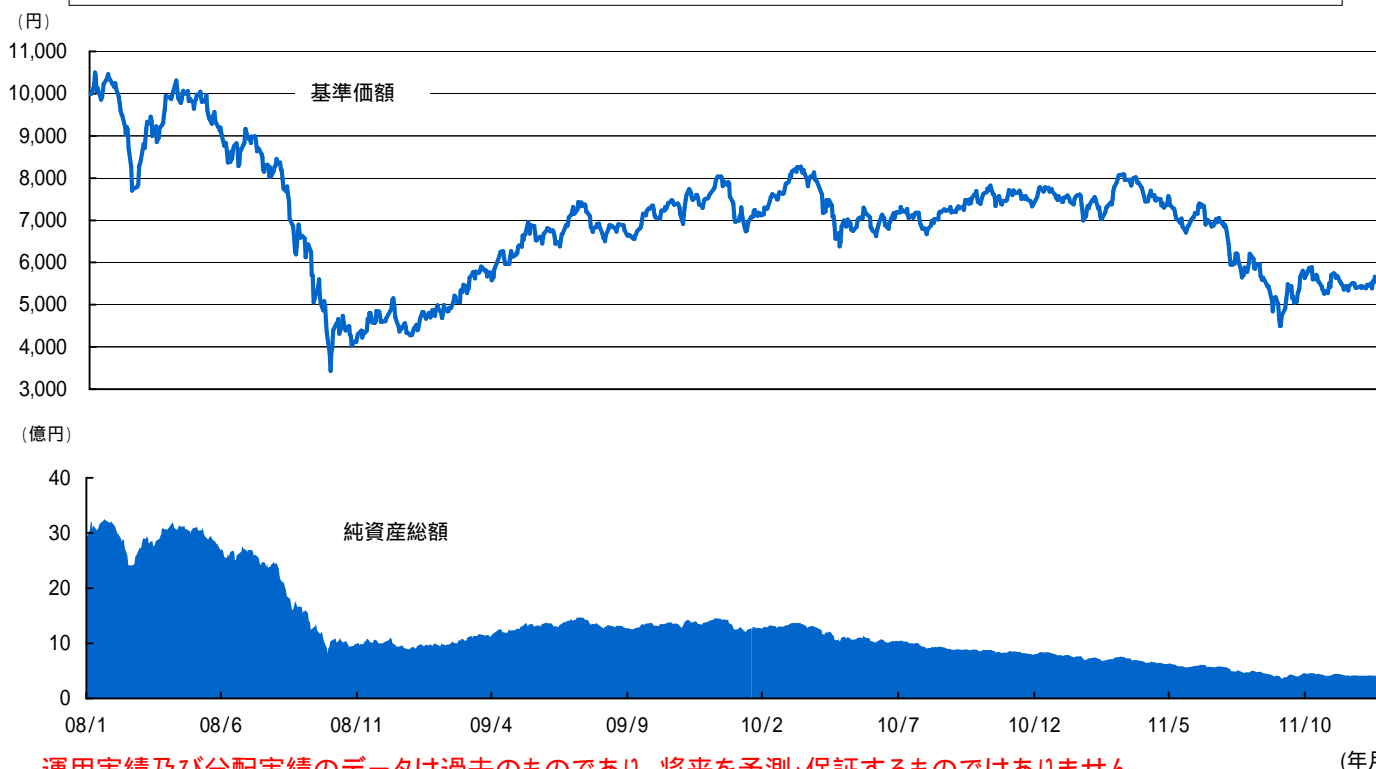
第1期 ~ 第11期累計	0円
第12期 2011年4月18日	0円
第13期 2011年7月19日	0円
第14期 2011年10月17日	0円
第15期 2012年1月17日	0円

設定来分配金合計 0円

当資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

## 基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

基準価額の推移は税引前分配金を全額再投資したもとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。



運用実績及び分配実績のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&amp;Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## 中国株厳選マザーファンドの運用状況

## 資産配分

株式	92.8%
新株予約権証券	-
現金等	7.2%
株式先物	-
組入銘柄数	42銘柄
うち中小型株の組入数	37銘柄

## 対香港ドルレート

2011年12月30日	2012年1月31日	変化率
10.00円	9.85円	-1.5%

出所：三菱東京UFJ銀行

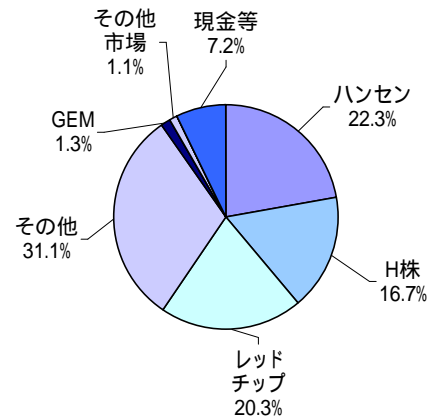
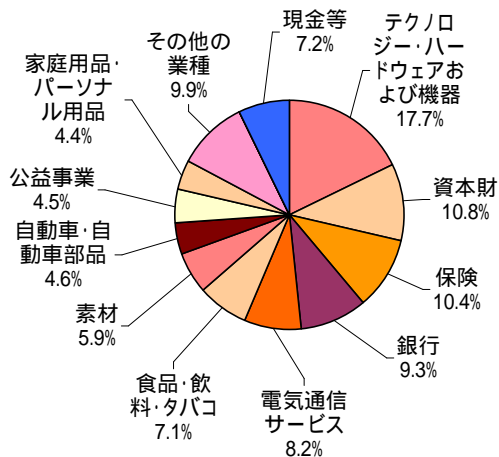
中小型株：中国本土企業指数およびレッドチップ指数構成銘柄の内、浮動株ベース時価総額下位一定割合の企業が発行する株式を中小型株とします。この基準は時価総額上位銘柄の集中度合いなど市場環境に応じて適宜見直します。  
株式には投資信託証券を含みます。

## 業種別組入比率

業種	比率
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.7%
資本財	10.8%
保険	10.4%
銀行	9.3%
電気通信サービス	8.2%
食品・飲料・タバコ	7.1%
素材	5.9%
自動車・自動車部品	4.6%
公益事業	4.5%
家庭用品・パーソナル用品	4.4%
その他の業種	9.9%
投資信託証券	-
新株予約権証券	-
現金等	7.2%

## 投資対象別組入比率

市場・属性別	比率	
香港	ハンセン	22.3%
	H株	16.7%
	レッドチップ	20.3%
	その他	31.1%
中国	GEM	1.3%
	上海 B株	-
	深セン B株	-
その他市場	1.1%	
投資信託証券	-	
新株予約権証券	-	
現金等	7.2%	



本表はBloombergのデータをもとに当社が作成しております。

## 組入上位10銘柄の概要

銘柄名	属性	比率	概要
中国工商银行	ハンセン	7.6%	中国全土に事業展開している中国最大の国有商業銀行です。個人および法人向けの各種銀行サービスを提供するほか、クレジットカード、信託業務、外国為替決済、貿易決済などの業務を行っています。
レノボ・グループ	レッドチップ	7.0%	電子、精密機器業で、主にノート型PC、デスクトップPCの製造を行っています。
コンパ・テレコム・システムズ	その他	6.0%	中国の無線ソリューション・プロバイダーで、リピーター、アンテナ、RFパッシブ装置などの開発、生産、販売に従事するほか、プロジェクト調査、設計、管理、設置工事、メンテナンス、アフターサービスも手掛けています。
シェンカン・ホールディングス・グループ	その他	4.8%	食品メーカーで、食用ケーシング(ソーセージの表皮部分)の製造を行っています。
チャイナ・モバイル	ハンセン	4.7%	中国国内および香港で、3億5千万件を超える携帯電話加入件数を有し、携帯通信・関連サービスを手掛けています。
AACテクノロジー	その他	4.7%	電子部品メーカーで、通信用携帯機器、IT製品、消費者用電子機器、家電等に使用されるほか、自動車および医療の分野にも応用される小型電子部品の設計、製造を行っています。
ブリリアンス・チャイナ	レッドチップ	4.6%	バス・自動車メーカーで、子会社を通じ、中国でミニバス、自動車、および自動車部品の製造、販売を行っています。
ピンダ・インターナショナル・ホールディングス	その他	4.4%	中国国内で、ティッシュペーパー等各種家庭用紙製品の製造を行っています。
GCL ポリエナジー	その他	4.3%	電力会社で、コージェネレーション(熱併給発電所)の開発、管理、運営を行っています。
チャイナ・ライフ・インシュランス	ハンセン	4.0%	中国大手保険会社で、生命保険、健康保険などの各種保険サービスを提供しています。

当ページは、マザーファンドの投資顧問会社である国泰君安アセット(アジア)からのデータを一部に使用しています。

比率は、中国株厳選マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

作成基準日時点において、チャオダ・モダン・アグリカルチャー(組入比率0.03%)、リアル・ゴールド・マイニング(組入比率0.0005%)が取引停止中となっております。

運用実績のデータは過去のものであり、将来を予測・保証するものではありません。

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&amp;Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

## 中国株式の種類

香港		上海	
ハンセン (香港ドル)	香港市場に上場している中国企業のうち、ハンセン指数に組み込まれている企業。香港の時価総額の約7割を占める主要銘柄が対象となります。	A株 <sup>1</sup> (人民元)	国内投資家向け株式市場です。中国本土の企業が上場しています。QFII(2)制度で許可された外国人投資家にも開放されています。
H株 (香港ドル)	中国本土で登記を行い、中国証券監督委員会の承認を経て香港取引所に上場している本土企業のことです。H株は生粋の中国企業と言え、重厚長大産業＝中国の基幹産業の担い手としての優良企業が多いことが特徴です。	B株 (米ドル)	中国の国外投資家向けの市場となってきましたが、2001年2月からは国内投資家にも開放されました。中国の代表的な企業などが上場しています。
レッド チップ (香港ドル)	中国本土に主な事業資産を有し、資本の30%以上が中国資本で構成され、香港や他のタックスヘブン国に登記されている企業のことをいいます。アメリカの優良会社をブルーチップと呼ぶことから、その中国版としてレッドチップと呼ばれます。投資、航空、IT、通信などの企業が中心となっています。	深セン A株 <sup>1</sup> (人民元)	国内投資家向け株式市場です。上海市場よりもやや知名度の低い企業が上場しています。QFII(2)制度で許可された外国人投資家にも開放されています。
その他 (香港ドル)	中国本土に主な事業資産を有し、中国資本が30%未満で、海外登記している企業および香港の地元企業、外国企業で香港上場している企業です。	B株 (香港ドル)	中国の国外投資家向けの市場となってきましたが、2001年2月からは国内投資家にも開放されました。中国の代表的な企業などが上場していますが、上海市場に比べると企業の知名度はやや低くなります。
GEM (香港ドル)	「GEM」は、Growth Enterprise Marketの略で、ベンチャー企業育成のための中小型成長株市場として1999年11月25日に創設されました。香港版ナスダックとも言え、中国本土の優良な中小企業の上場が増えてきています。	<sup>1</sup> 当ファンド(中国株厳選ファンド3ヵ月決算型「百花繚乱」3ヵ月決算型)および中国株厳選マザーファンドにおいては、A株は投資対象外となっております。 <sup>2</sup> QFII…適格海外機関投資家(Qualified Foreign Institutional Investors)	

## 市況コメント

## 【市況コメント】

1月の世界の株式市場は、米国において、12月ISM製造業景況指数や雇用統計などが市場予想を上回ったことに加え、良好な企業決算が相次いだことなどから、上昇基調で推移しました。中国本土株式市場および香港株式市場は、上昇基調となりました。中国のGDP成長率や小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったこと、インフレ圧力が低下したこと、欧米市場が落ち着きを見せたことなどから、投資家心理が改善し、上昇しました。

香港・中国の主要株価指数では、香港ハンセン指数が+10.6%、ハンセン中国企業株指数(H株指数)が+13.7%、上海総合指数が+4.2%となりました。また、MSCIチャイナ指数(現地通貨ベース)は+10.7%となりました。

1月発表の中国の経済指標では、12月消費者物価指数が前年同月比+4.1%と前月(+4.2%)から低下しました。12月製造業購買担当者指数(PMI)は50.3と前月(49.0)を上回りました。また、中国の2011年10-12月期実質GDP成長率は+8.9%(前年同期比)となりました。

## 主要投資対象国における運用概況と今後の運用方針

## 【運用概況】

当月の基準価額は3.7%上昇しました。1月末時点でのマザーファンドにおける組入銘柄数は42銘柄、株式組入比率は92.8%となっています。主に中国の第12次5ヵ年計画より恩恵を受ける、中長期的に高い成長が見込める銘柄の保有を継続しました。組入比率上位の業種は、テクノロジー・ハードウェアおよび機器17.7%、資本財10.8%、保険10.4%、銀行9.3%、電気通信サービス8.2%となっています。

個別銘柄では、銀行の中国工商銀行、コンピューターメーカーのレノボ・グループなどがポートフォリオの収益にプラスに寄与した一方、通信機器会社のコンパ・テレコム・システムズ、通信サービス会社のチャイナ・ユニコムなどがポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

## 【今後の運用方針】

中国の市場予想を上回る経済指標や好調な米国経済指標の発表などを受け、株式市場は上昇していますが、今後の欧州各国の国債の償還動向やEU(欧州連合)の政策対応には留意する必要があります。短期的な上値余地は限定的とみていますが、個別には投資機会があると考えています。

当ファンドでは、業種では生活必需品などの消費関連に注目しています。また、調整局面を捉え、長期投資に適した質の高い景気敏感銘柄の積み増しを図る機会をうかがっていく方針です。

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

当ページのコメントは、マザーファンドの運用委託に係わる投資顧問会社である国泰君安アセット(アジア)からのデータを使用しています。

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1. 中国経済成長の恩恵を享受することが期待できる企業に投資します。

主たる投資対象は、香港、上海および深センの各金融商品取引所の上場銘柄とします。なお、事業・投資活動がグレーターチャイナ地域(中国・香港・台湾)で行われている企業(以下「グレーターチャイナ関連企業」といいます。)であれば、その他(ニューヨーク、ナスダック、ロンドン、台北、シンガポール等)の各市場に上場している銘柄にも投資を行います。

#### 2. 中小型株<sup>(1)</sup>への投資を中心にポートフォリオを構築。

中小型株<sup>(1)</sup>への投資は、原則として株式投資部分<sup>(2)</sup>の70%以上とし40銘柄以上の中小型株に分散投資します。

(1) 中小型株：中国本土企業指数及びレッドチップ指数構成銘柄のうち、浮動株ベース時価総額下位一定割合の企業が発行する株式を中小型株とします。平成23年8月末日現在は、浮動株ベース時価総額下位1/4の企業が発行する株式、かつ同時価総額で概ね1,290億香港ドル以下の企業を中小型株としていますが、この基準は時価総額上位銘柄の集中度合いなど市場環境に応じて適宜見直しを行います。

(2) 株式投資部分は純資産総額と異なります。したがって、当ファンドにおける中小型株の実質組入比率が常時70%を超えるものではありません。

#### 3. マザーファンドの運用は国泰君安アセット(アジア)に委託します。

当ファンドの実質的な運用を行う「中国株厳選マザーファンド」においては、国泰君安資産管理(亞州)有限公司(所在地:香港、以下「国泰君安アセット(アジア)」)ということがあります。)が運用の指図を行います。銘柄選定にあたっては、企業のリサーチ力が高い評価を得ている国泰君安証券グループの調査力をフルに活用し、定性面・定量面両方からのアプローチによるグレーターチャイナ地域の企業調査を徹底的に行います。

運用にあたっては、現地運用会社のメリットを最大限に活用し、中国におけるマクロ経済、種々の産業における成長トレンド、投資市場の状況を分析した結果に基づき投資行動を行います。

#### 4. 原則として毎決算時(3ヵ月毎)に収益の分配を行います。

#### 5. 原則として為替ヘッジは行いません。

組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

### 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止することおよびすでに受けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(平成20年1月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	1、4、7、10月の各17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	1月および7月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
購入・換金申込不可日	香港証券取引所が休業日の場合は、販売会社が営業日であっても購入・換金の申込はできません。

### ファンドの費用

<b>投資者が直接的に負担する費用</b>	
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.15%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
<b>投資者が信託財産で間接的に負担する費用</b>	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に <b>年1.9425%(税抜1.85%)</b> の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。  【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先である国泰君安アセット(アジア)が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年0.7%の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年0.00735%(税抜0.007%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

**T&Dアセットマネジメント**

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasst.co.jp/>

## ファンドの関係法人の概況

【委託会社】 信託財産の運用指図等を行います。

### T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会 / 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会

---

【投資顧問会社】 中国株式の投資部分において、運用の指図を行います。

### 国泰君安アセット(アジア)(投資一任)

---

【受託会社】 信託財産の保管・管理業務等を行います。

### 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

---

【販売会社】 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払等を行います。

次頁に当ファンドの各販売会社の名称等を記載しています。

---

本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

設定・運用は

電話番号 03-3434-5544(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

## T&Dアセットマネジメント

## 販売会社の名称等

2012年2月3日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号		

加入協会に 印を記載しています。

## ご留意いただきたい事項

本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

設定・運用は